

2 産業別の入職と離職

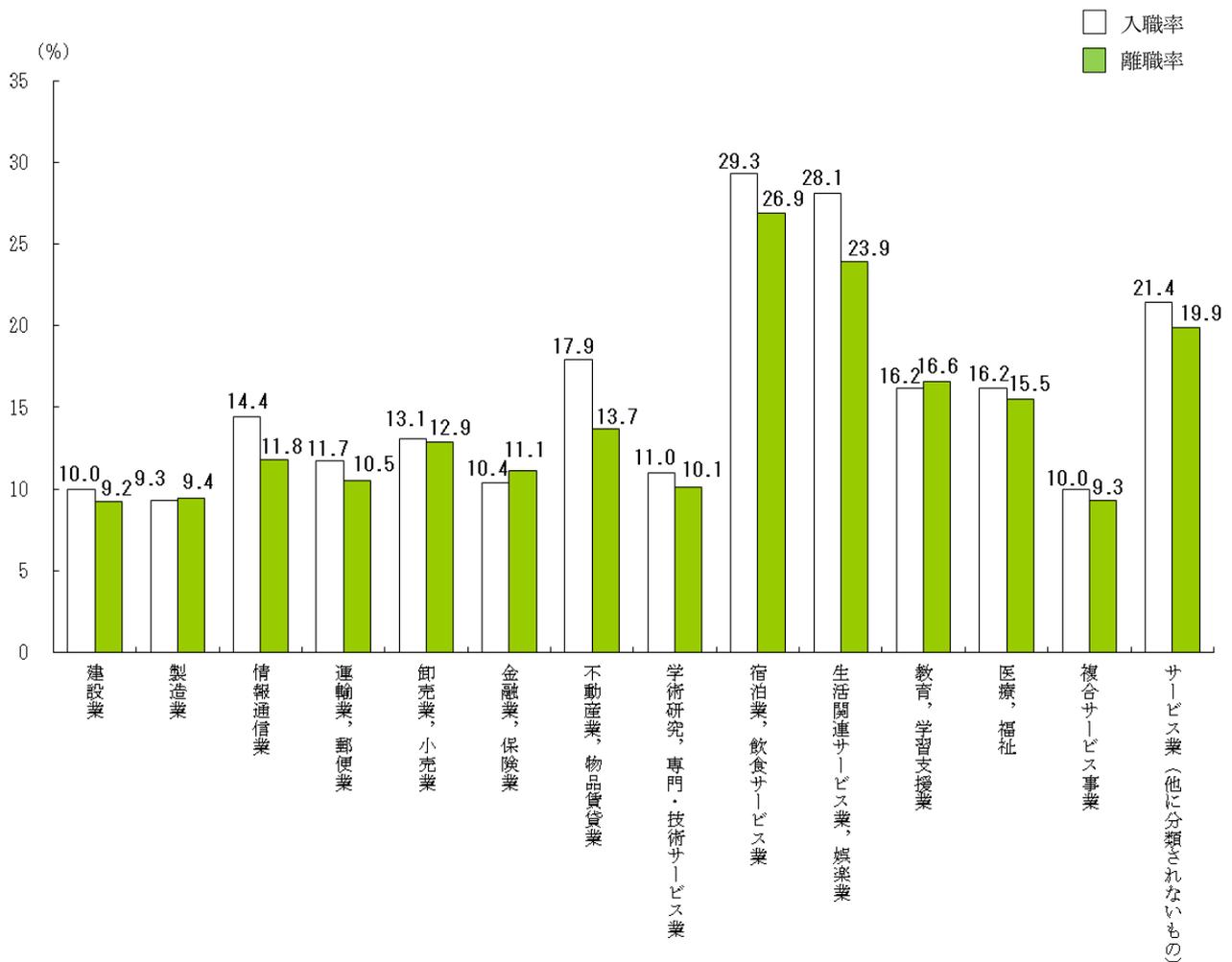
平成 30 年 1 年間の労働移動者を主要な産業別にみると、入職者数は宿泊業、飲食サービス業が 1,275.8 千人と最も多く、次いで卸売業、小売業が 1,228.3 千人、医療、福祉が 1,191.5 千人の順となっている。

離職者数は卸売業、小売業が 1,213.7 千人と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業 1,170.0 千人、医療、福祉が 1,135.7 千人の順となっている。

前年と比べると、入職者数は、サービス業（他に分類されないもの）が 124.2 千人増と最も増加幅が大きく、次いで医療、福祉が 95.0 千人増となっており、一方、宿泊業、飲食サービス業が 312.2 千人減と最も減少幅が大きく、次いで製造業が 103.4 千人減となっている。離職者数は、医療、福祉が 163.8 千人増と最も増加幅が大きく、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 109.2 千人増となっており、一方、宿泊業、飲食サービス業が 255.7 千人減と最も減少幅が大きく、次いで運輸業、郵便業が 87.4 千人減となっている。

入職率、離職率をみると、いずれにおいても宿泊業、飲食サービス業が最も高く（入職率 29.3%、離職率 26.9%）、次いで生活関連サービス業、娯楽業（入職率 28.1%、離職率 23.9%）となっている。入職超過となったのは 16 大産業のうち 12 産業となっている。（図 3、付属統計表 2）

図 3 産業別入職率・離職率（平成 30 年）



注：産業の表章については主要産業のみとしている。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業及び電気・ガス・熱供給・水道業については 21 ページの付属統計表 2 に表章している。